

行政事業レビュー公開プロセス(6月14日)

(事業名)地域支援事業交付金

| 評価結果 | 事業内容の一部改善 |
|------|-----------|
|------|-----------|

| | | |
|------------|---|---|
| 廃止 | 0 | 人 |
| 事業全体の抜本的改善 | 1 | 人 |
| 事業内容の一部改善 | 5 | 人 |
| 現状通り | 0 | 人 |

<とりまとめコメント>

- ・ 各事業の成果目標について、前年度を基準にした現状の目標設定を見直し、各事業が掲げる介護予防等の目的に照らして、各事業ごとに適切なアウトカム目標等を設定する方向で検討すべきである。
- ・ 保険者機能強化推進交付金の評価指標などと連動して、本事業の効果を定量的に把握することも検討する必要がある。
- ・ 交付基準について、自治体の自主性を過度に抑制することになっていないか、各自治体からの意見も十分に聞いて事業を進めていくべきである。
- ・ 総合事業の上限額について、高齢者数の伸び率程度に抑えるだけでなく、質を確保しながら介護予防を進められるよう、事業の進め方を工夫すべきである。
- ・ 各自治体のパフォーマンスや、経費支出の妥当性について事後的評価を行うことも検討すべきである。

<具体的なコメント>

○事業の課題や問題点

- ・ 予算額を必要に応じて増額していこうとするならば、成果指標などの立て付けが心許ないのではないか。
- ・ 各事業が目指すアウトカムが設定されていない。アウトカムとアウトプットが混在している。
- ・ 各保険者の多岐に渡る活動がモニタリングできない懸念がある。そもそも各保険者が何をやるべきか、計画・実施しきれない状況にあるのではないか。
- ・ 自治体の裁量に任せた結果、地域差を生む可能性がある。

- ・ 成果目標の数字が前年度ベースとなっており、根拠のないものとなっている。
- ・ 成果目標の設定が適切ではない。
- ・ 前年度実績を翌年度の目標とするのは安易である。それが望ましい水準であるのでなければ、目標値とすべきでない。
- ・ 本事業が予防につながっているのか検証しようとする仕組みが整っていない。

○評価を選択した理由・根拠

- ・ 支出後の経費チェックとその妥当性を精査して欲しい。
- ・ 適切なアウトカムを設定すべき。
- ・ アウトカム設定が連動していない。
- ・ 施策の実施状況を見える化して、モニタリングすべき。
- ・ 必要性については疑問の余地はないが、十分な効果の検証がないまま予算額が増加をしていくことは回避する必要がある。

○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・ 支出内容について、項目別にチェックし、適切な執行に努めて欲しい。
- ・ 事業内容を反映した評価指標を示して欲しい。
- ・ 成果目標について適切な根拠に基づき設定すべき。
- ・ 事業の進捗や効果を継続的に把握するため、保険者機能強化推進の評価指標等も活用し、まず各自治体が自己点検できる仕組みを作り、国もその仕組みを利用してモニタリングすべき。
- ・ 事業効果を把握するため、各事業ごとに適切なアウトカム、アウトプットを設定すべき。
- ・ 国でも自治体を支援し、各地域の取組事例の共有や人材育成の支援、システム化の支援等をすべき。
- ・ 国としては、各自治体の自主的な活動を阻害しない一方、過度な交付金の利用がないかもチェックする必要があるのではないかと。
- ・ 各市町村による指標チェックは、自己チェックにとどめず、地域間の差を把握し改善につなげるよう活用すること。一部はアウトプット・アウトカムに反映を行うべき。
- ・ 介護予防について、どの程度効果があるか測定するための指標の不断の検討をすべき。
- ・ 予防につながっているのか、成果を評価できる体制を整備すべき。